

Ⅱ 男女共同参画の現状と課題

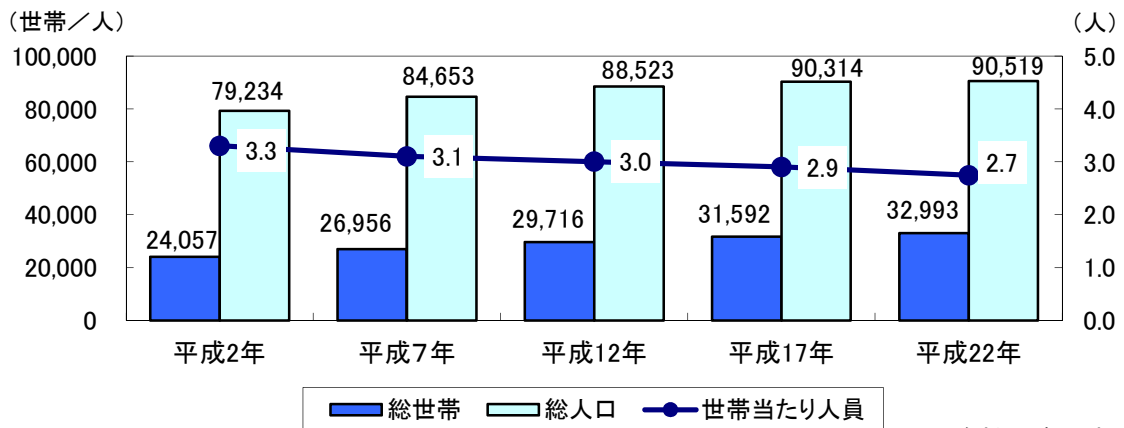
1 男女共同参画にかかる現状

(1) 人口と世帯の状況

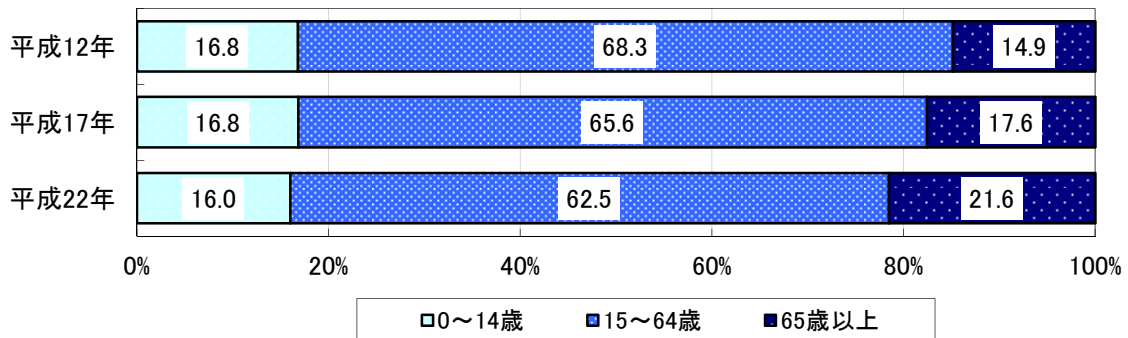
国勢調査によると、総人口は増加しており、平成22年では90,519人となっています。総世帯数についても増加しており、平成22年では32,993世帯となっていますが、世帯当たり人員は減少しています。

年齢3区分別人口割合をみると、0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）は減少傾向、65歳以上（高齢者人口）は増加しており、少子高齢化が進行していることがうかがえます。

【総人口、総世帯、世帯当たり人員の推移】



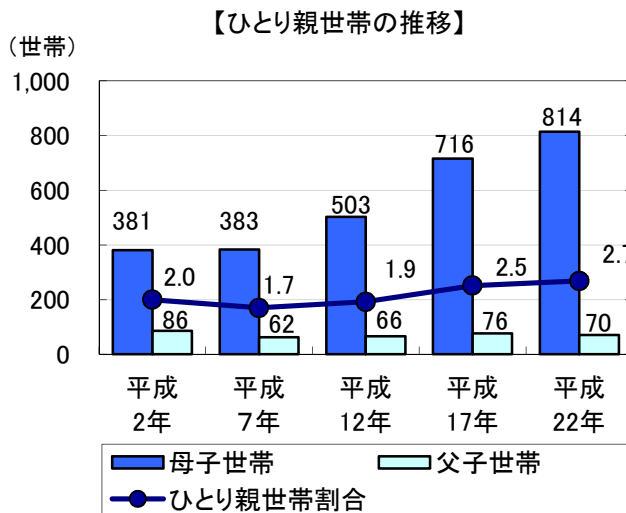
【年齢3区分別人口の割合】



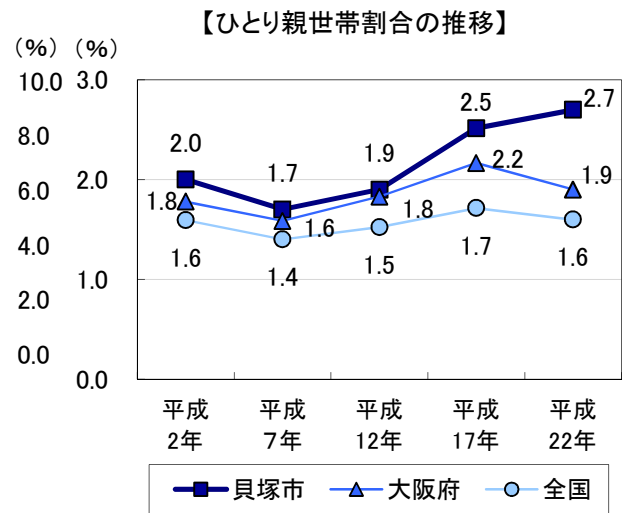
(2)ひとり親世帯の状況

国勢調査によると、ひとり親世帯については、年々増加傾向にあり、総世帯数に占める割合も平成22年では2.7%となっています。

ひとり親世帯割合を大阪府、全国と比較すると、すべての年において大阪府、全国よりも高くなっています。



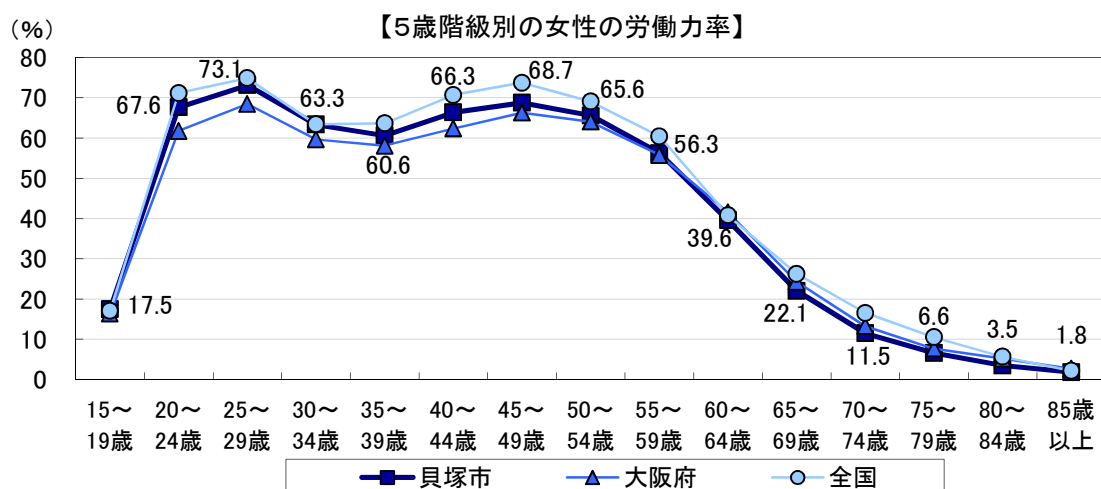
資料: 国勢調査



資料: 国勢調査

(3)女性の労働力率の状況

国勢調査によると、女性の労働力率は府よりもやや高い傾向にあり、20～34歳は全国と同水準程度で推移していますが、35歳以降は全国よりも低くなっています。また、30歳代前半で割合が減少し再び増加するM字カーブを描いており、子育てや結婚を機に就業の場から離れている状況がうかがえます。



資料: 国勢調査(平成22年)

2 男女共同参画にかかる課題

課題1 政策方針決定過程への女性の参画の促進

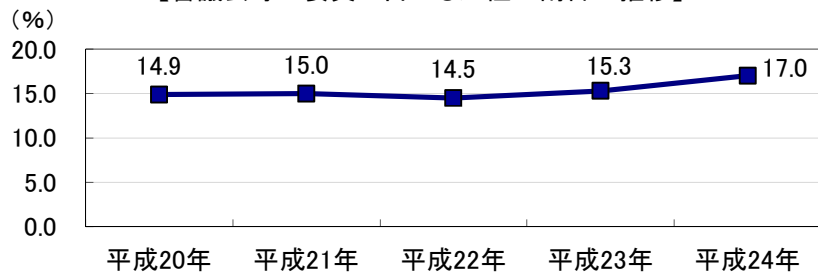
現在、本市で設置している審議会等の委員に占める女性の割合をみると、「貝塚市男女共同参画計画（第2期）コスモスプラン」の目標値である30%に対して達成している審議会等もありますが、女性委員が不在の審議会等もあります。委員の選出にあたっては、多様な意見を市政に反映できるよう関係団体に働きかけるなど、女性の参画を促進することが求められます。

また、自治会の会長に占める女性の割合は1割に満たない状況となっていることから、女性の選出について働きかけていくことが必要です。

地域団体等における女性の参画については、市の行う啓発講座等に参加するなどの意欲を持った人材も多くいます。今後はより一層参画を促進するとともに、人材を活用し、地域の活性化につなげていくことが重要となります。

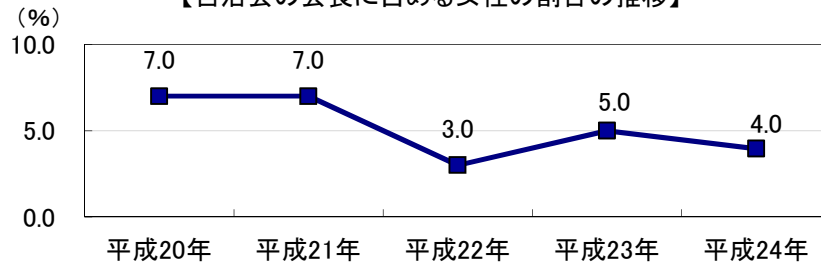
さらに市職員及び教職員における女性管理職の割合をみても、平成20年と比べるとやや高くなっていますが、いまだに女性管理職の割合は少ない状況といえます。今後も引き続き、女性登用の促進に向けた働きかけが必要です。

【審議会等の委員に占める女性の割合の推移】



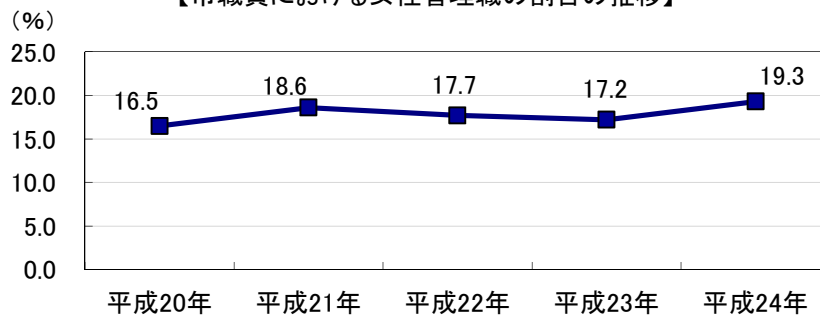
資料: 貝塚市人権政策課

【自治会の会長に占める女性の割合の推移】



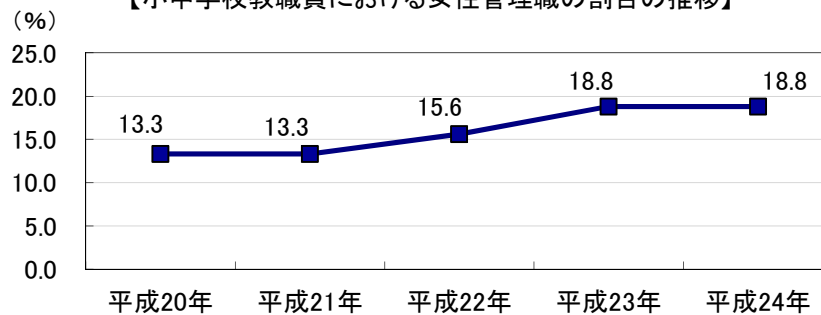
資料: 貝塚市人権政策課

【市職員における女性管理職の割合の推移】



資料: 貝塚市人権政策課

【小中学校教職員における女性管理職の割合の推移】



資料: 貝塚市人権政策課

課題2 地域・社会活動における男女共同参画の推進

アンケート調査の【自治会や町内会の活動について】の中で〈行事やイベントの企画は主に男性が決定している〉〈代表者は男性から選ばれる〉については、『ある』（「ある」と「少しある」の合計）と答えた人が半数以上となっています。一方、〈女性は責任ある役を引き受けたがらない〉〈お茶入れや食事の準備などは女性がしている〉も『ある』と答えた人が半数以上を占めています。自治会等の活動については、これまでの慣行に基づいている状況がうかがえますが、活動しやすい環境づくりに向けて、見直しなどを進めることが必要です。

本市においては、地域活動に参加・参画できる環境づくりに向けて交流活動の充実のため、場所の提供や一時保育事業等のサービスの提供、働く人でも参加できるように日程や時間に配慮した活動の展開等を進めています。アンケート調査の【地域活動に参加しようとするとき支障となること】では、「仕事が忙しく、時間がない」と答えた人の割合が最も高く、前回（平成 14（2002）年）調査時よりも高くなっています。その他、「経済的にゆとりがなく、働くことで精一杯」「自分の健康や体力に自信がない」「子どもや高齢者の世話で時間がない」などがあげられています。

ボランティアなどの地域活動は地域力を高めていくために重要な部分であり、こうした活動に対して男女共同参画の視点を持つことは男女共同参画を推進していくために必要であることから、今後も継続的に地域活動への参加・参画を促進していくことが求められます。

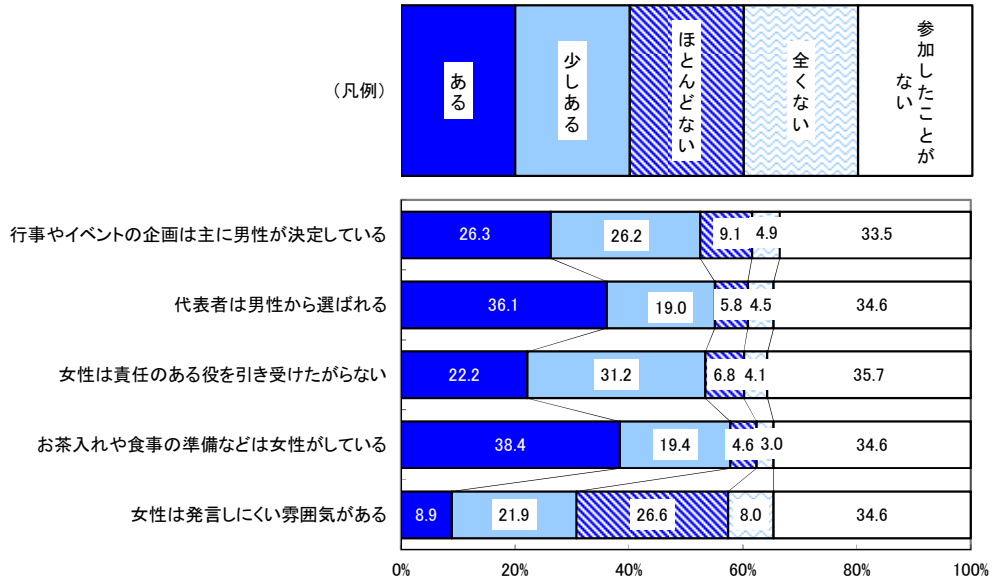
また、関心が高まりつつある防災や環境等の新たな分野において男女共同参画の視点を盛り込んでいくことが必要です。

「男女共同参画に関する市民意識調査」のグラフの見方

○グラフの「n数 (number of cases)」は、有効標本数 (集計対象者総数) を表しています。
○回答結果の割合「%」はそれぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。

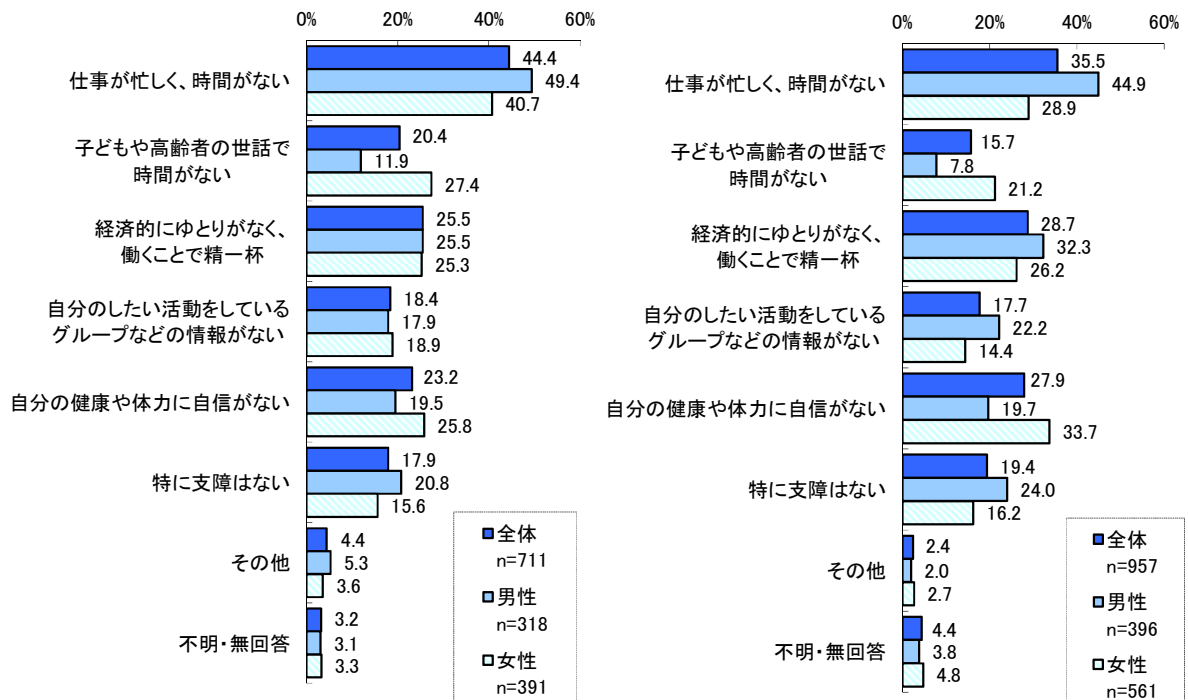
【自治会や町内会の活動について】

(n=711)



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

【地域活動に参加しようとするとき支障となること】



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

(平成 14(2002)年実施)

課題3 男女共同参画の意識改革の推進

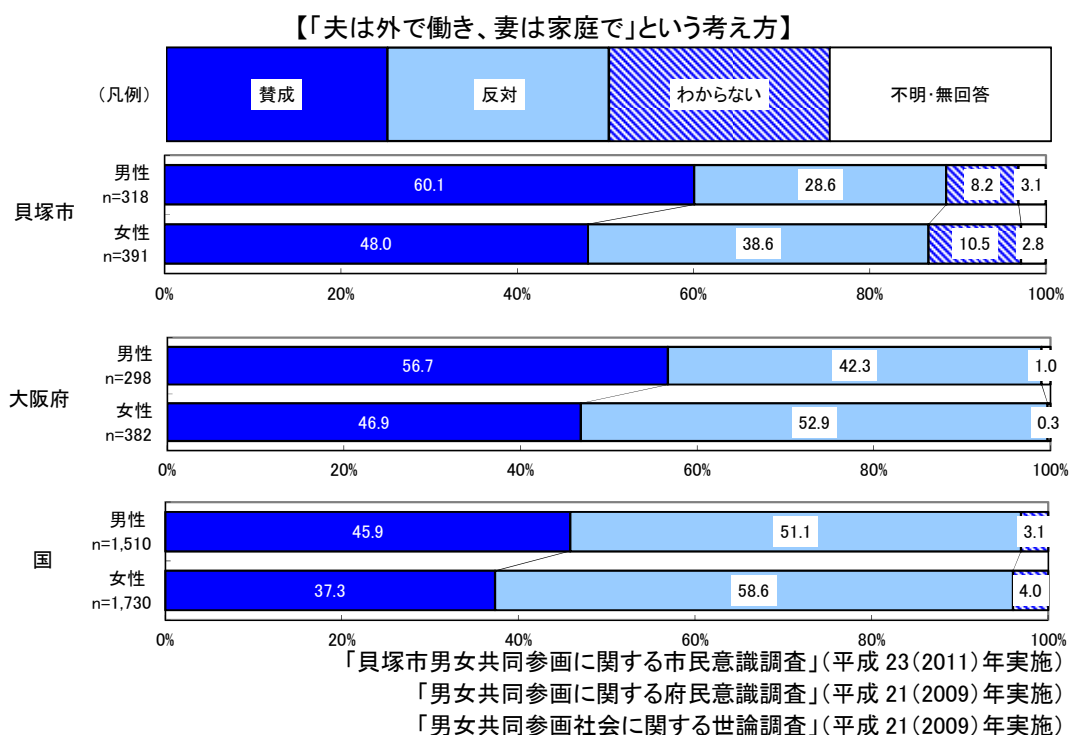
アンケート調査の【「夫は外で働き、妻は家庭で」という考え方】について、「賛成」と答えた人が男性で60.1%、女性で48.0%と、大阪府・国よりも高い傾向にあり、「反対」と答えた人は28.6%、38.6%と明らかに低くなっています。

また、【各分野における男女の地位の平等に対する意識】では、「学校教育の場」「自治会やNPOなどの地域活動の場」以外のすべての項目で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）と答えた人の割合が高くなっています。

このように固定的な性別役割分担意識^{※13}が依然として残っている状況がうかがえる中、アンケート調査の【家庭での役割分担について】をみると、〈家事（洗たく・掃除・食事等）をする〉では希望・現実ともに「主として妻」と答えた人の割合が高くなっています。〈しつけやあそびなど、日常生活で子育てをする〉〈近所づきあいをする〉〈高齢者・病人の世話・介護をする〉〈特に子どもが3歳くらいまでの幼少期は親が世話をする〉については希望としては「夫婦同じくらい」が高くなっているものの、現実には「主として妻」が高くなっており、家庭での役割は妻に偏りがちであることがわかります。

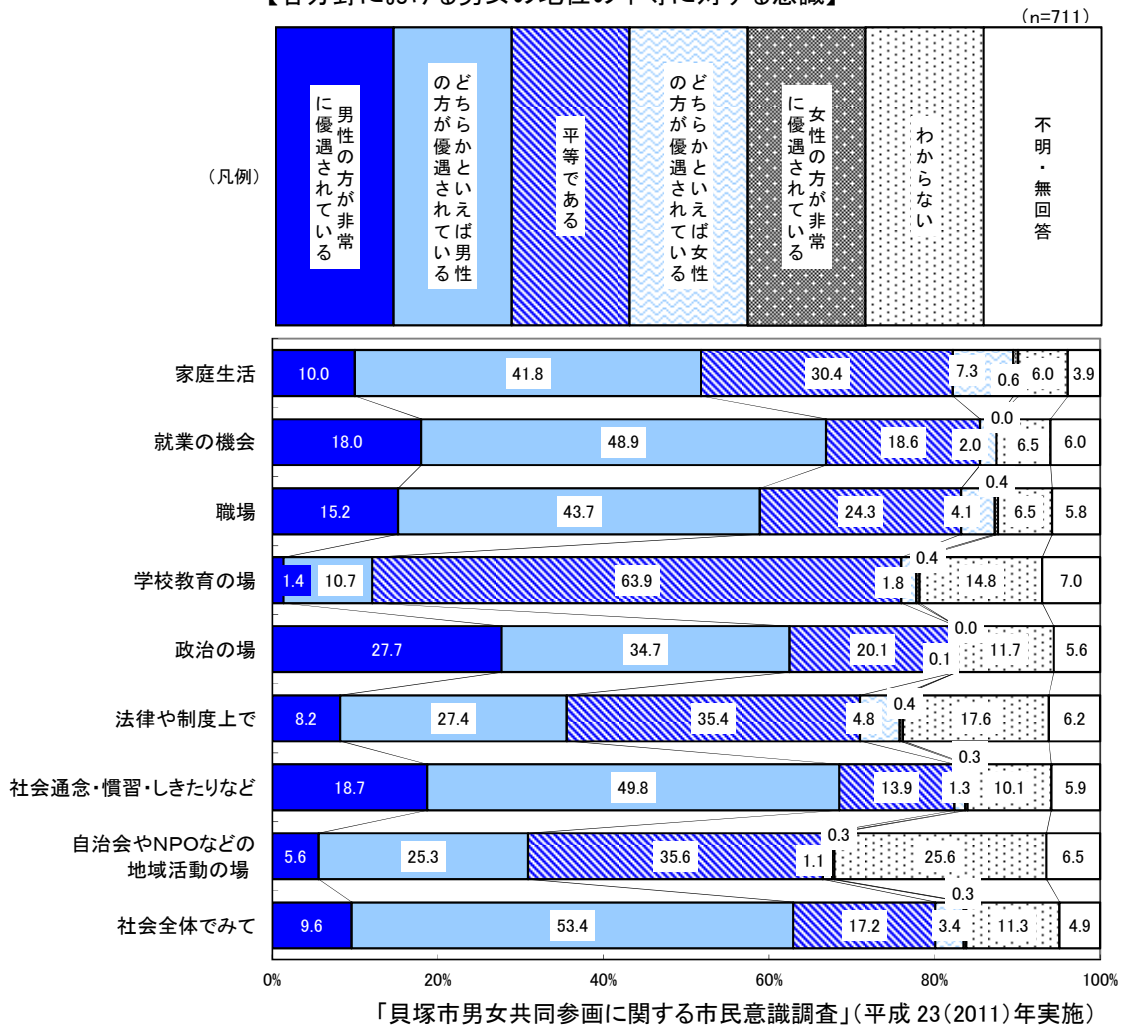
本市においてはこれまで男女共同参画に関する啓発誌をはじめ、「じんけんセミナー」や「女と男のフォーラム」等での啓発など、意識改革に向けた取り組みを推進してきました。

今後もこうした機会を活用し、固定的な性別役割分担意識などに基づいた画一的な生き方にとらわれることなく、あらゆる場面において一人ひとりの望む生き方が尊重されるよう、男女共同参画の意識づくりを進めていくことが必要です。



II 男女共同参画の現状と課題
2 男女共同参画にかかる課題

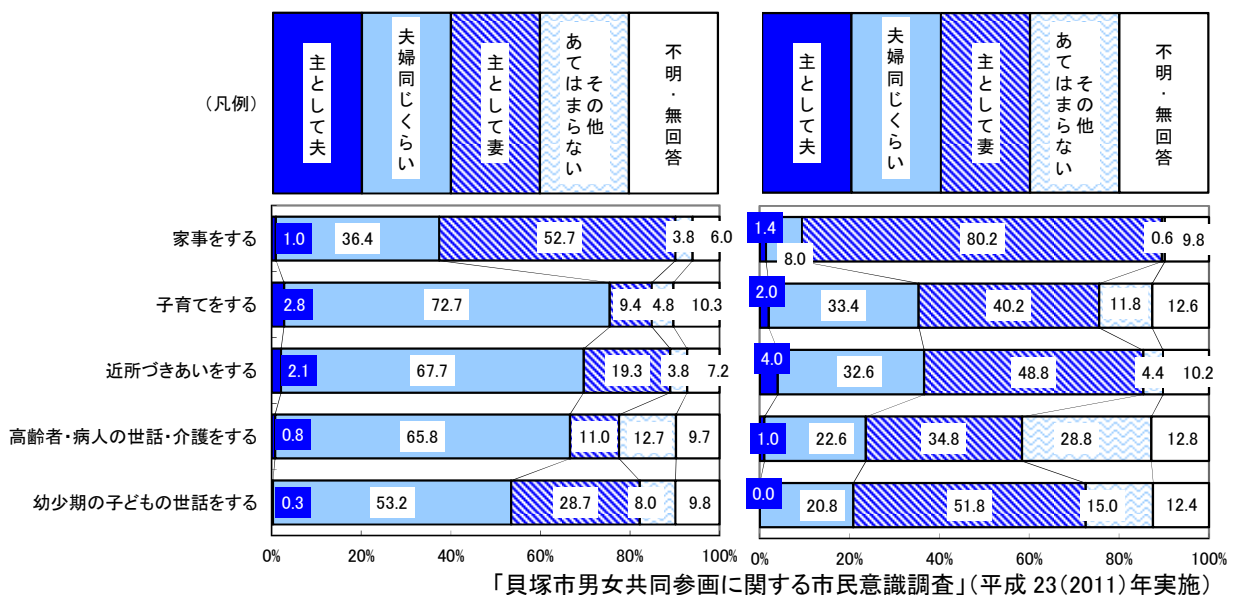
【各分野における男女の地位の平等に対する意識】



【家庭での役割分担について】

【希望】 (n=711)

【現実】 (n=500)

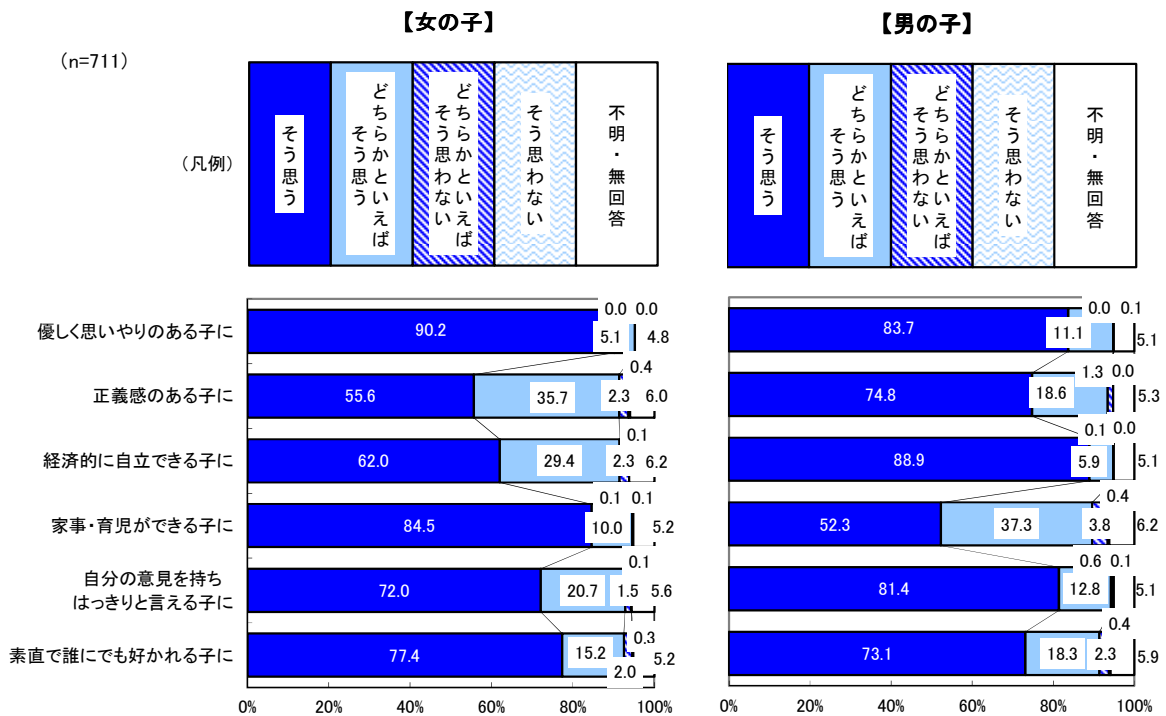


課題4 男女共同参画の視点に立った教育の推進

アンケート調査の【女の子・男の子それぞれに対する子育ての考え方】では、〈正義感のある子に〉〈経済的に自立できる子に〉について「そう思う」の割合が女の子に対してよりも、男の子に対しての方が 10 ポイント以上高く、〈家事・育児ができる子に〉については男の子に対してよりも、女の子に対しての方が 10 ポイント以上高くなっていますが、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計でみると、大きな相違はみられず、性別にとらわれた考え方からは脱却しつつあることがうかがえます。

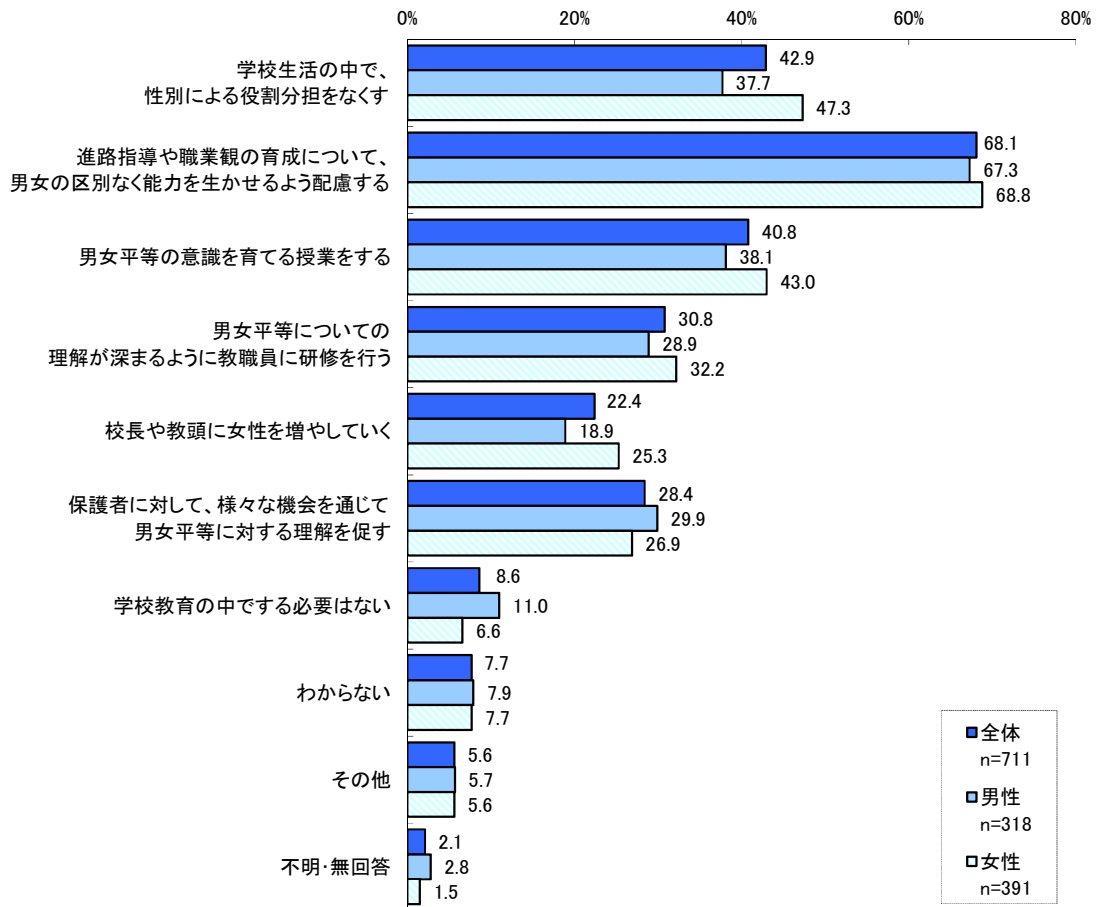
本市では、各学校において男女平等教育の推進やジェンダー問題の解決をめざす視点から教育内容の見直しを行っていますが、アンケート調査の【男女平等を推進するために学校で重要となる取り組み】としては、「進路指導や職業観の育成について、男女の区別なく能力を生かせるよう配慮する」をはじめ、「学校生活の中で、性別による役割分担をなくす」「男女平等の意識を育てる授業をする」が高くなっています。これらを踏まえ、今後も男女平等教育の推進や多様な選択が可能な進路指導等を進めていくことが必要です。

【女の子・男の子それぞれに対する子育ての考え方】



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

【男女平等を推進するために学校で重要となる取り組み】



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

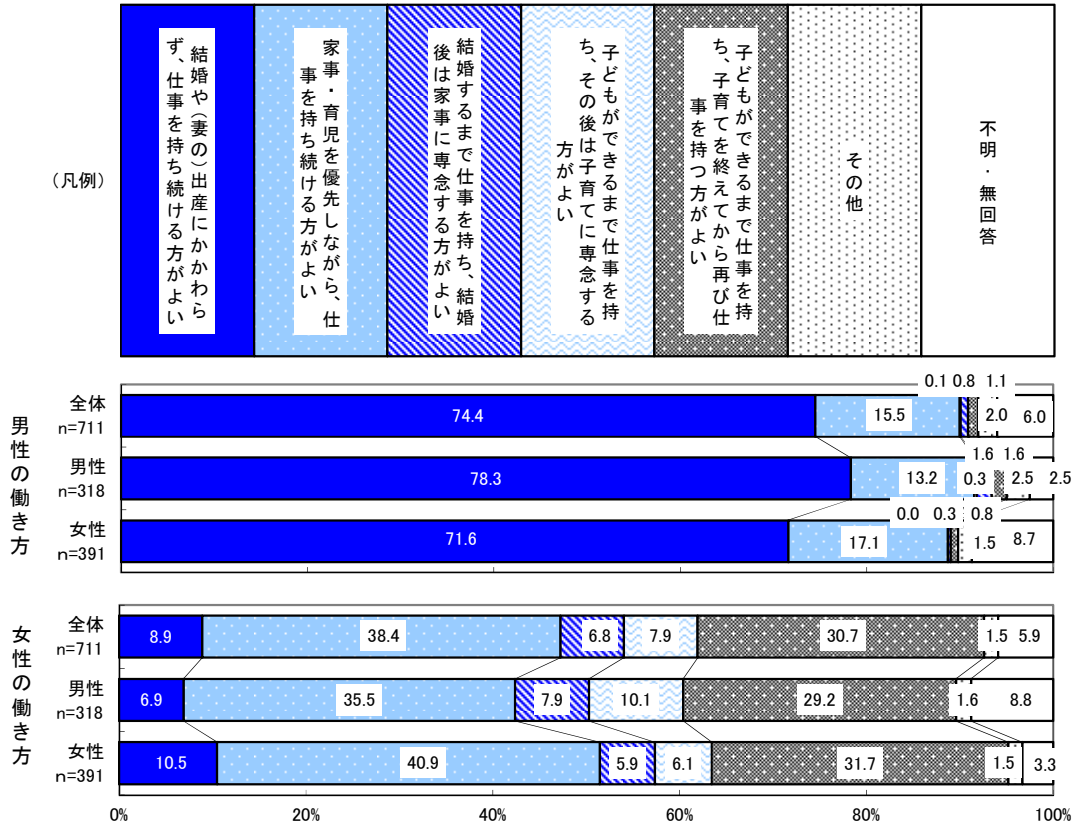
課題5 ワーク・ライフ・バランスの推進

アンケート調査の【男性、女性の働き方に対する考え方】について、全体でみると、男性の働き方は「結婚や（妻の）出産にかかわらず、仕事を続ける方がよい」と答えた人が7割を超えて高くなっているのに対して、女性の働き方は「家事・育児を優先しながら、仕事を続ける方がよい」が4割程度、「子どもができるまで仕事をもち、子育てを終えてから再び仕事を持つ方がよい」が3割程度で高く、男性の働き方と女性の働き方に対して考え方が違うことがわかります。

一方、【生活の中における「仕事」と「家庭生活」や「地域・個人の生活」の優先度】について、女性の現実の生活をみると、『家庭生活』を優先」が高く、特に60歳以上では半数以上となっています。また、40～50歳代は現実・理想ともに『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が高くなっていることから40歳以上については、比較的望むバランスに近い状況であることがうかがえます。30歳代は、『家庭生活』を優先」が最も高く、『仕事』を優先」についても3割程度で高くなっているのに対し、理想は『仕事』と『家庭生活』をともに優先」となっていることから、理想の生活とやや差があるといえます。

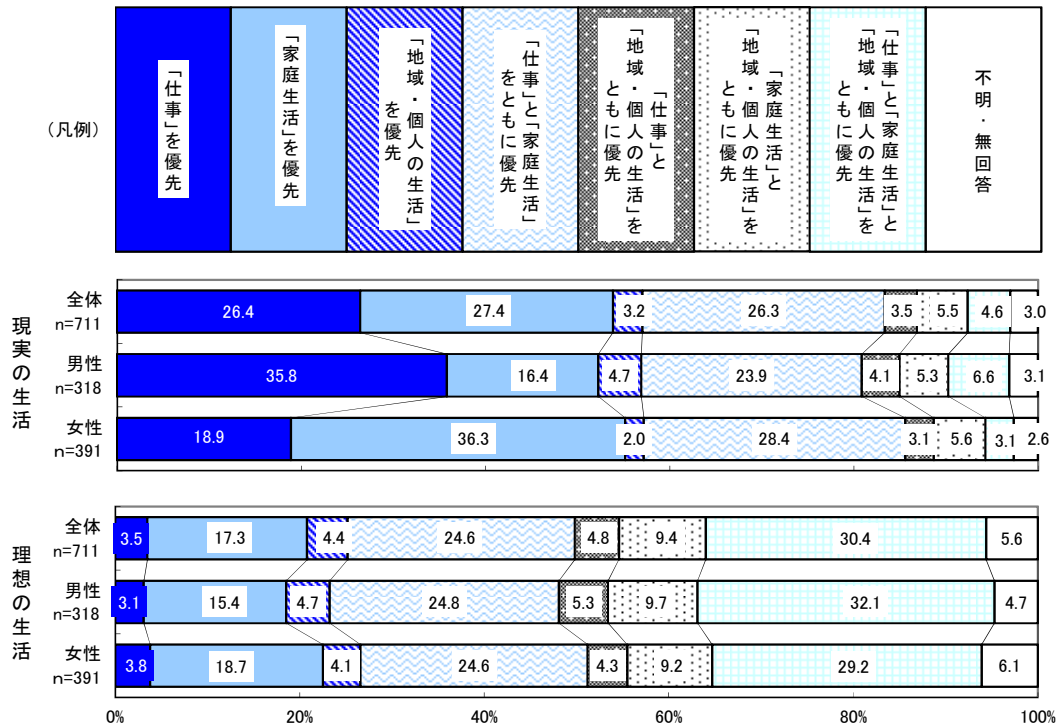
また、男性の現実の生活は『仕事』を優先」が高くなっていますが、理想の生活をみると『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先」が3割程度で高くなっています。特に20～50歳代でこのような傾向が顕著となっており、理想と現実の生活に差があることがわかります。一人ひとりの状況に応じて望むバランスで仕事と家庭生活の調和が図られるよう、家庭や職場などにおける取り組みを進めていくことが必要です。

【男性、女性の働き方に対する考え方】



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

【生活の中における「仕事」と「家庭生活」や「地域・個人の生活」の優先度】



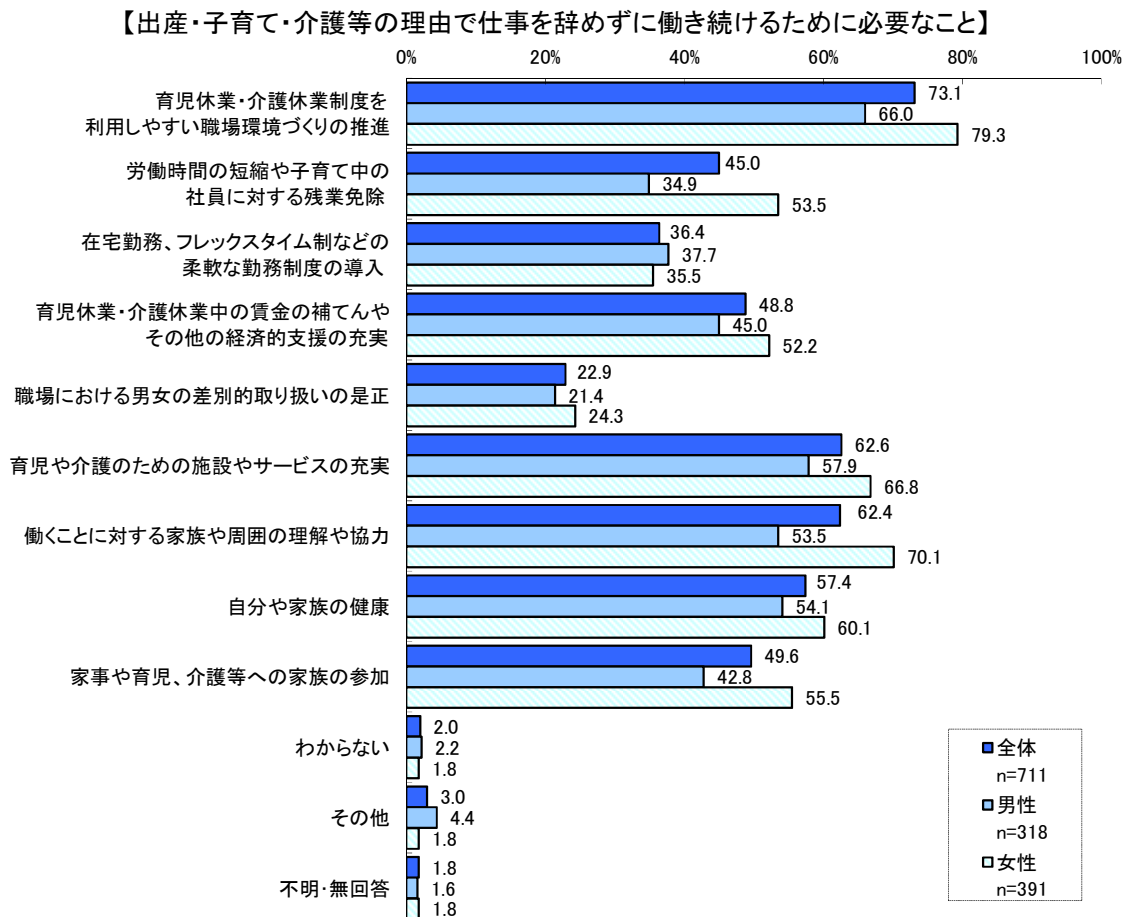
「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

課題6 多様なライフスタイルに応じて働き続けることのできる環境づくり

アンケート調査の【出産・子育て・介護等の理由で仕事を辞めずに働き続けるために必要なこと】として、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境づくりの推進」をはじめ、「育児や介護のための施設やサービスの充実」「働くことに対する家族や周囲の理解や協力」「自分や家族の健康」が高くなっています。

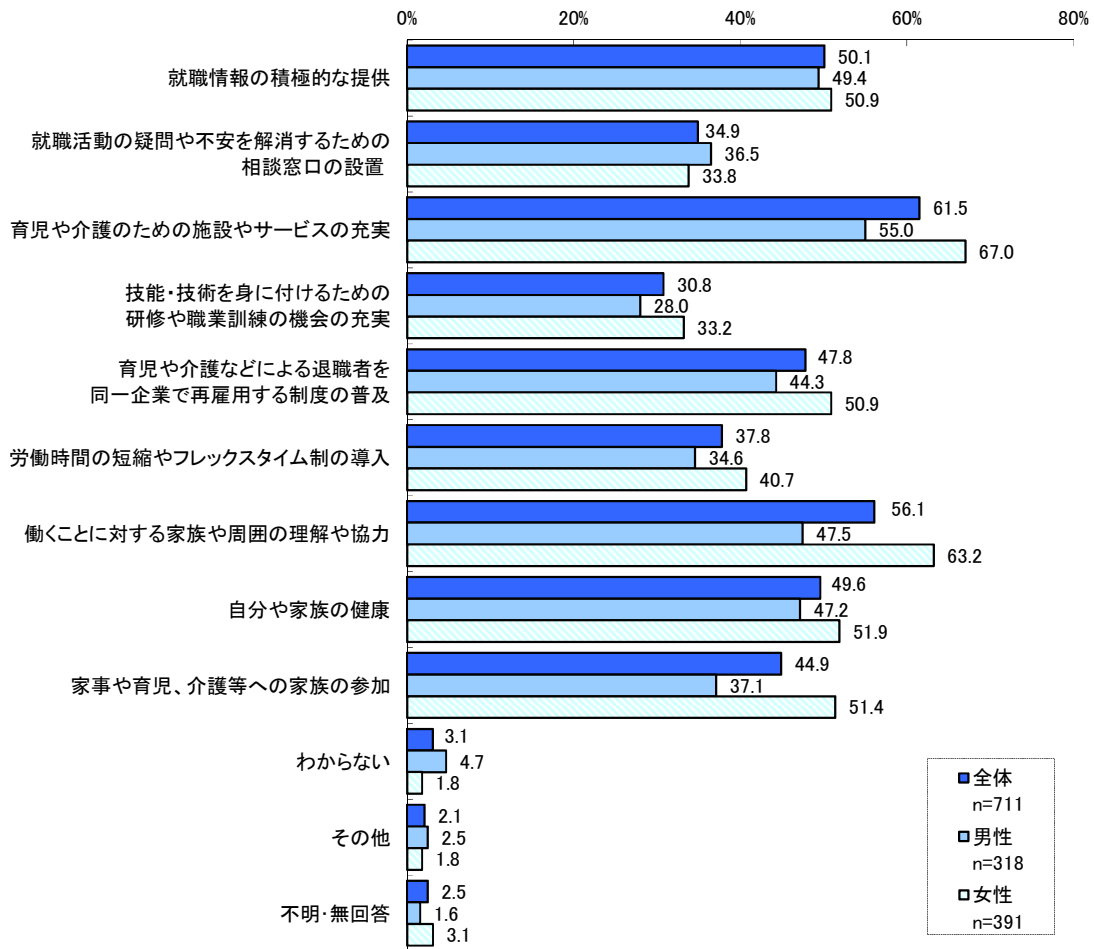
また、【出産・子育て・介護等の理由で仕事を辞め、再就職しやすくなるために必要なこと】としては、「育児や介護のための施設やサービスの充実」「働くことに対する家族や周囲の理解や協力」「就職情報の積極的な提供」が高くなっています。それぞれのライフスタイルに応じて働き続けるために、男女均等な就業機会及び待遇の確保が求められています。

【就労している人の1日の労働時間（通勤・残業時間を含む）】では、8時間以上働いている人の割合が女性は38.0%であるのに対し、男性は77.5%となっており、12時間以上働いている男性は15.0%となっています。このような長時間労働によって、男性の家庭生活や地域活動等への参画が阻まれている状況がうかがえます。男性の働き方について見直すことは、男性がより暮らしやすくなることにつながるため、男性にとっての男女共同参画の視点から、働き方などについて検討していくことが必要です。



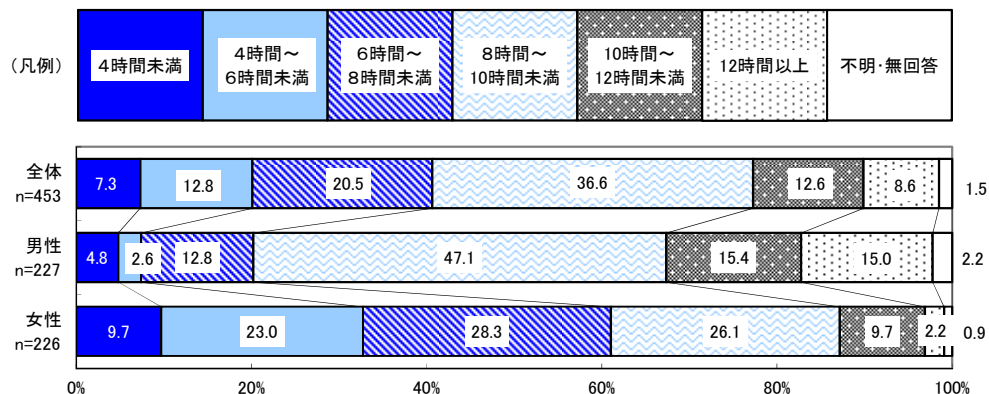
「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成23(2011)年実施)

【出産・子育て・介護等の理由で仕事を辞め、再就職しやすくなるために必要なこと】



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

【就労している人の1日の労働時間(通勤・残業時間を含む)】



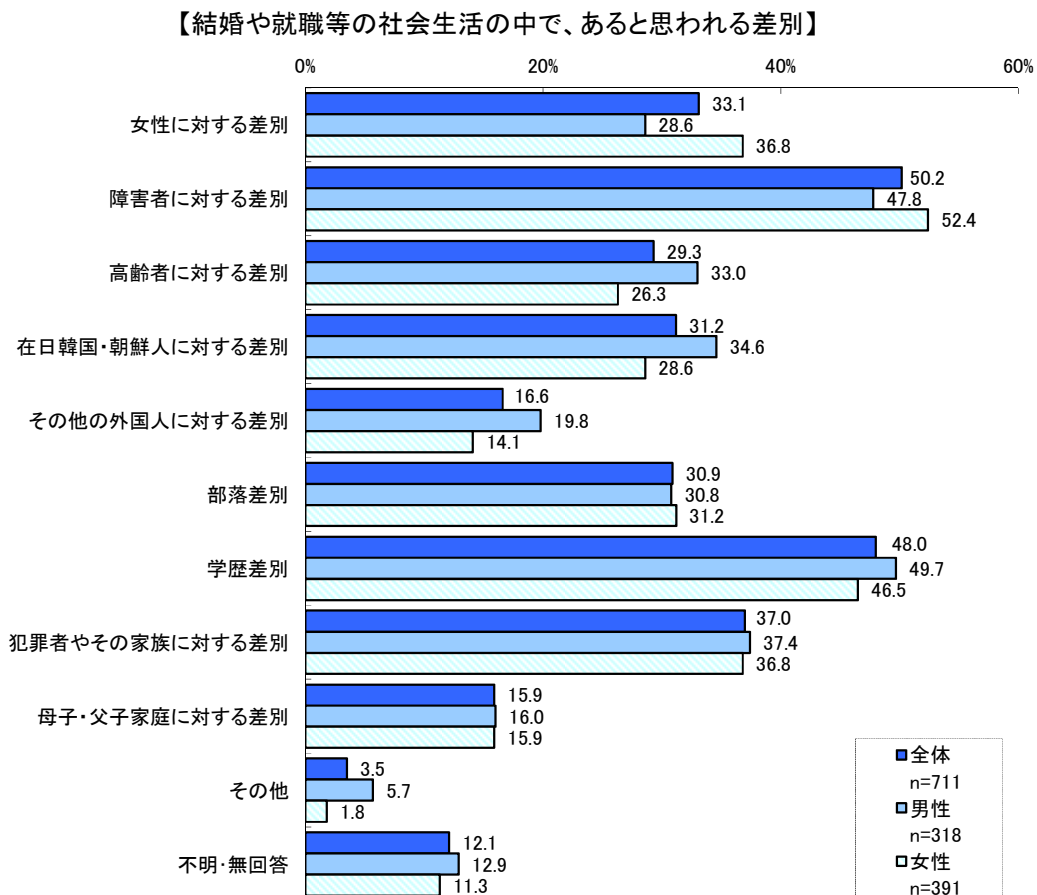
「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

課題7 様々な困難を抱える人への支援の充実

アンケート調査の【結婚や就職等の社会生活の中で、あると思われる差別】としては、「障害者に対する差別」や「学歴差別」が男女ともに半数程度となっていますが、「女性に対する差別」については男性と女性の考え方に大きな開きがあります。女性は出産や育児による就業の中断や非正規雇用が多いことなどから、社会的に自立することが困難な状況がみられる場合があります。また、障害者や高齢者が女性である場合は、複合的に困難な状況に置かれることもあります。

本市ではこれまで高齢者・障害者の福祉の充実として相談窓口の充実や自立支援に努めており、ひとり親家庭に対しては就労支援や相談体制の充実を図ってきました。

このように様々な困難を抱える人が差別を受けることなく、個人や生き方が尊重される社会を築くためには、周囲や社会の意識づくりだけでなく社会的な支援も重要となります。そのため、行政による直接的な支援とあわせて、行政と地域や民間との協働による支援など、問題への様々な方面からのアプローチが必要です。



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

課題8 あらゆる暴力を根絶するための取り組みの推進

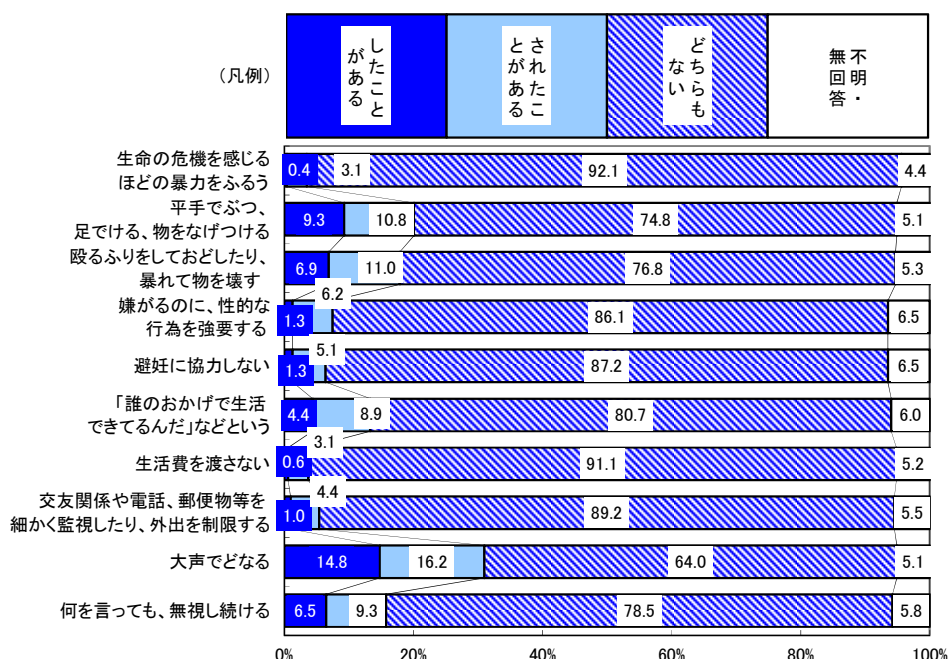
アンケート調査の【配偶者や恋人にしたこと・されたこと】として、〈大声でどなる〉〈殴るふりをしておどしたり暴れて物を壊す〉〈平手でぶつ、足でける、物をなげつける〉は1割以上の方がされたと答えています。〈生命の危機を感じるほどの暴力をふるう〉についてもされたことがある人は全体の3.1%みられます。これらはいずれもDVにあたるものとなっていますが、【配偶者や恋人にしたこと・されたこと】に関する項目がすべてDVにあたるものであると知っていたか】について、「知っていた」と答えた人は全体の48.2%と半数程度にとどまっている状況です。

DVは犯罪ともなる行為を含む重大な人権侵害であることから、DVに対する正しい知識を持つことや適切な対応を図ることが重要となります。アンケート調査の【DVをなくすために必要なこと】として「被害を受けて悩んでいる人に対する情報提供や相談体制を充実する」などが求められていることから、今後さらに取り組みを推進していくことも必要です。

また、虐待については子どもや高齢者、障害者など社会的に弱い立場に置かれている人が被害者になることが多くなっていますが、だれもが安心して生活を営むため、取り組むべき重要な課題といえます。本市においては、平成14(2002)年に「児童虐待防止ネットワーク会議(平成18(2006)年2月「要保護児童対策地域協議会」に移行)」を設立し、虐待の早期発見・対応や予防啓発に取り組んでいます。貧困家庭の増大や育児不安・望まぬ妊娠等、虐待につながる要因も拡大しており、今後関係機関との連携強化や相談体制の充実を進めることが必要です。

【配偶者や恋人にしたこと・されたこと】

【全体】

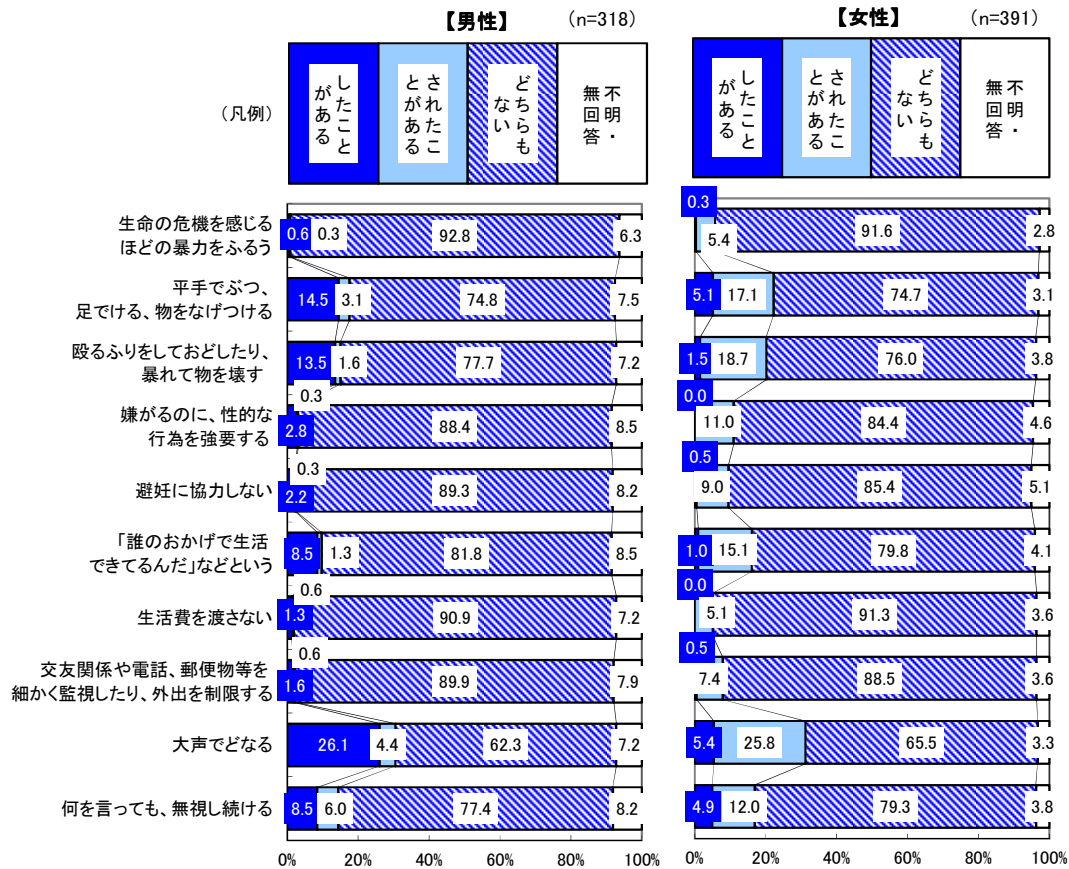


「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成23(2011)年実施)

※「したことがある」「されたことがある」の両方に該当する方の回答は、本調査では選択肢が設定されていないため、結果に反映されていない

Ⅱ 男女共同参画の現状と課題
2 男女共同参画にかかる課題

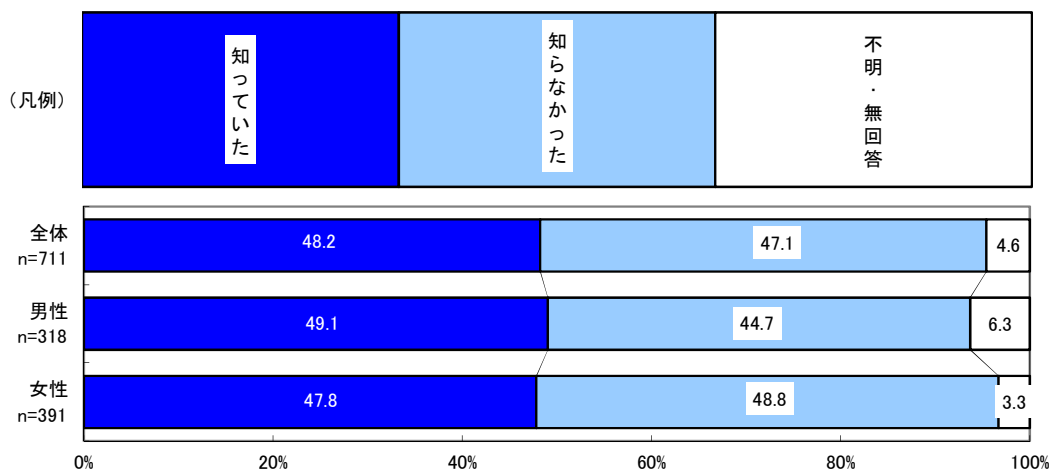
【配偶者や恋人にしたこと・されたこと(性別)】



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

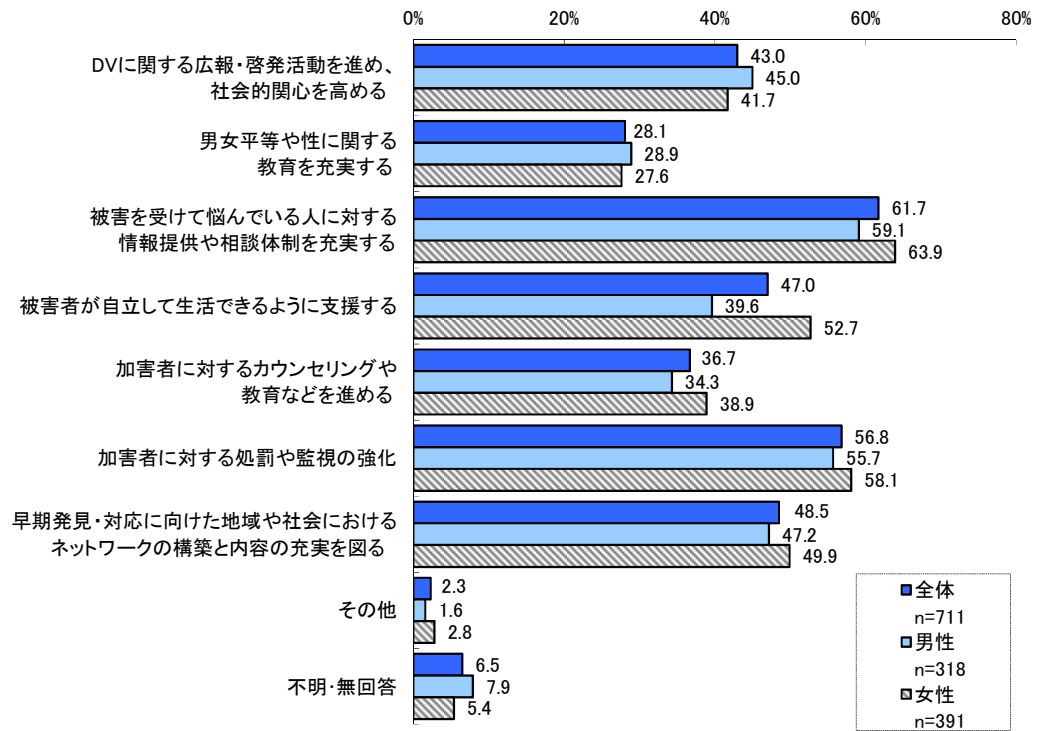
※「したことがある」「されたことがある」の両方に該当する方の回答は、本調査では選択肢が設定されていないため、結果に反映されていない

【「配偶者や恋人にしたこと・されたこと」に関する項目がすべてDVにあたるものであると知っていたか】



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

【DVをなくすために必要なこと】



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)

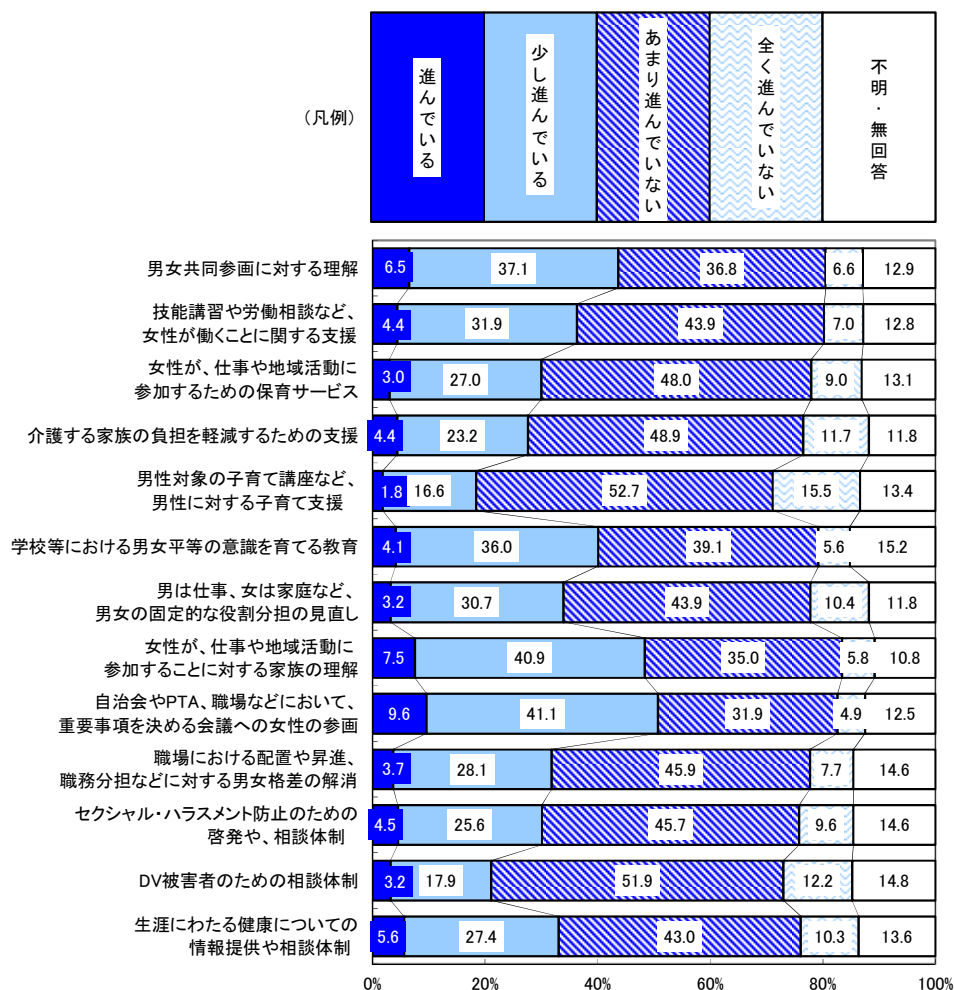
課題9 総合的な取り組みの推進

アンケート調査の【男女共同参画に関するこれまでの取り組みについて】の中で、〈自治会やPTA、職場などにおいて、重要事項を決める会議への女性の参画〉〈女性が、仕事や地域活動に参加することに対する家族の理解〉については『進んでいる』（「進んでいる」と「少し進んでいる」の合計）と答えた人が半数程度となっているものの、全体的には『進んでいない』（「あまり進んでいない」と「全く進んでいない」の合計）とする回答の方が多く、特に男性対象の子育て講座など、男性に対する子育て支援〈DV被害者のための相談体制〉〈介護する家族の負担を軽減するための支援〉については『進んでいない』が6割以上を占めています。

【今後特に力を入れるべきだと思う事項】としては、「安心して産み育てられる子育て環境づくり」が70.2%、「高齢者・障害者が安心して暮らせる環境づくり」が62.9%、「DVやセクハラ^{※14}、児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待等の根絶・防止」が50.5%となっていることから、これらの結果を踏まえて今後取り組みを推進していく必要があります。

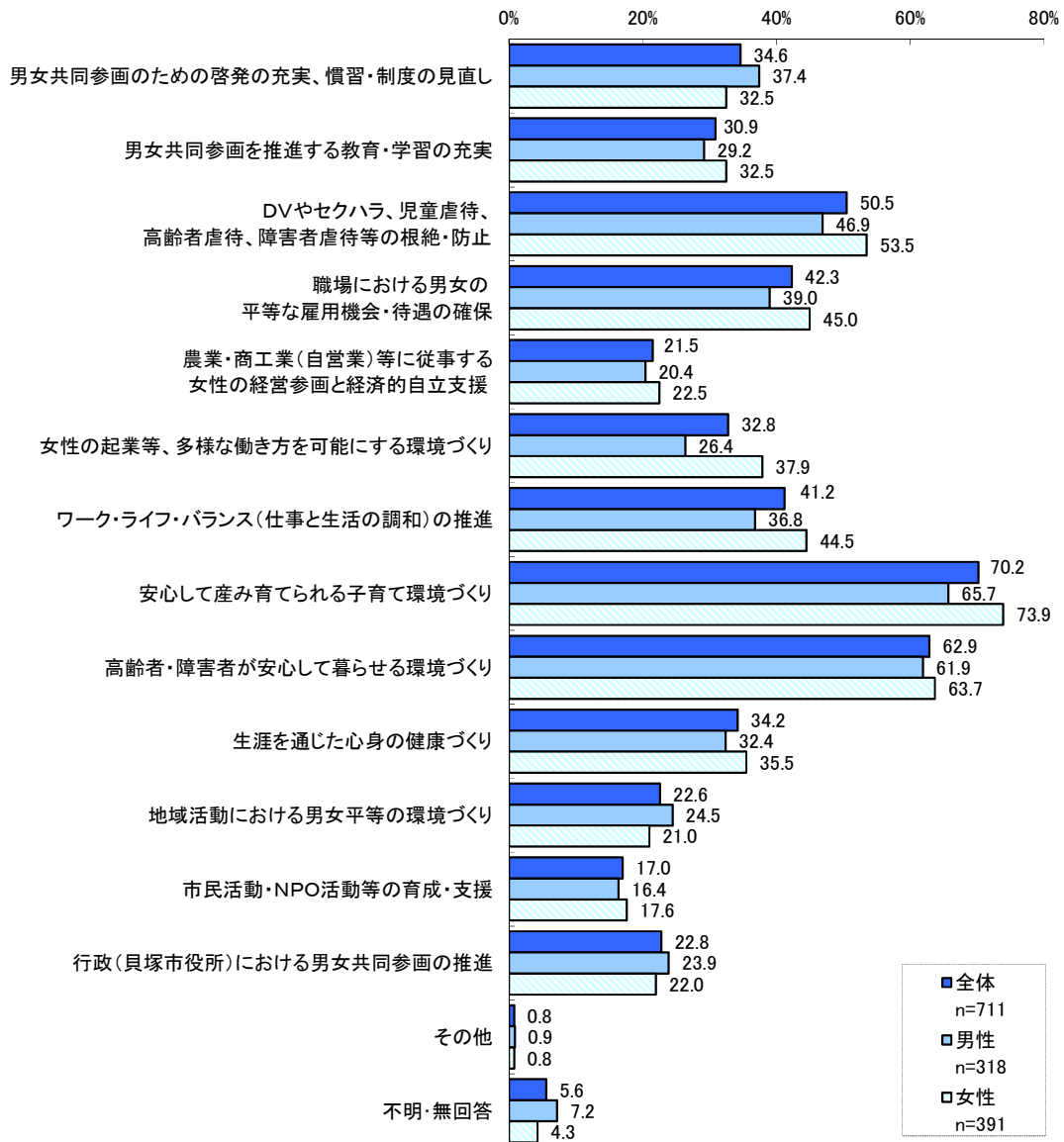
【男女共同参画に関するこれまでの取り組みについて】

(n=711)



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成23(2011)年実施)

【今後特に力を入れるべきだと思う事項】



「貝塚市男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 23(2011)年実施)